



議会で出された さまざまな 意見・提案

各会議では、座席の間隔を空け、窓を開けて換気しながら密にならないようにしています。

医療機関等への物品配布

新型コロナウイルスは、毒性こそインフルエンザ程度ですが、それ以上に未知であることと、感染者の拡大による医療崩壊が懸念されてきました。市では医療崩壊を回避するべく、マスクやフェイスマスク、消毒用アルコール、防護衣等不足する物品の配布を行い、医療体制の維持を念頭に対応してきました。しかし、現在では国民が感染等を恐れて医療機関を敬遠し、その結果、医療機関の経営難を招くという違う形の医療崩壊リスクが広がっています。議員からは、「新たな医療崩壊を阻止するためにも支援を徹底した上で、勝山の医療体制は安全である」と広報する必要があります。」との意見が出ました。

一部返還減免付き 特別奨学金制度が新設！

議員から「市内の中学生以下の子どもたちに一律6万円を支給することを受けて、その対象外である高校生や大学生にも支援が必要ではないか。」との意見が出ました。これを受けて、市では市内の高校生や大学生などが安心して学業に取り組めるよう特別奨学金を設定しました。12万円の無利子貸し付けで、返還は半額の6万円（残りの半額は減免されます）という内容です。

勝山ニューホテルを活用すべき

4月9日から営業自粛に入っていた勝山ニューホテルについて、何か活用できないかとの議会からの提案において、市は県の新型コロナウイルス感染症対策の補助として、医療に従事する福井勝山総合病院の医師・看護師を一定期間、ホテルに滞在できるように調整しているとのことでした。しかし結果として、勝山市では1人も感染者が出なかったため、利用する医療従事者はありませんでした。

市議会として国や県に対しての要望も重要！

地方自治体は各地域の状況に応じた感染防止対策と、行動自粛要請による売り上げが減少した会社・個人事業者や市民に、地域の状況に応じた細やかな救済政策を立案して執行するものだが、財源や政策は、国・県・市町行政でのすみわけが必要です。国の対応の遅れなどで、緊急措置として、市は財政調整基金の活用などが行われる中で、議員からは「今回の新型コロナウイルス感染症対策費用と行動自粛要請の補償は、国が予算を組み政策と執行を早急にすることが基本であるという認識の下で、国や県に対して市民救済の費用の早急な要望が必要だ。」との意見が出ました。

学校休校に伴って

児童生徒の家庭訪問の面談方式を実施することについて、「児童生徒と教師双方の感染リスクを減らすため電話等による状態や状況把握ではどうか。」との意見が出ました。教育長からは、「週に1回程度の家庭訪問は、児童生徒の健康状態や学習状況を把握するためには必ず直接面談が必要であることから、教師はマスクを着用し、児童との間隔を空け、玄関で行うなど3密を避けることで実施する。」との回答を得ました。

その他に各議員から出された意見など

- ・観光客に向けた対応
- ・勝山の繊維でマスクを作り、全国に発信する支援をしてはどうか
- ・相談窓口が分かりづらい

ほか